617 赤旗

一般市民狙う「共謀罪」ノー

札幌弁護士会

法案反対署名 144万人分渡す

国会前行動

安倍自公政権がごり押ししようと狙う「共謀罪」法案を阻止しようと、札幌弁護士会（大川哲也会長）は6日昼、札幌市中心部で「共謀罪」反対のパレードを行いました。弁護士120人を含む法律事務所職員、市民ら150人が参加。「札幌弁護士会は『テロ等準備罪＝共謀罪』の制定に反対します」と書いた横断幕を先頭に、「共謀罪はいらない」と唱和しました。

宣伝カーから「話し合っただけで捜査の対象とされ、心の中で思ったことが処罰の対象となる危険な法案です。共謀罪が狙うのは私たち一般市民です。札幌弁護士会は反対の声をあげ続けます」と訴えると、信号待ちの人が注目し、写真撮影をする人がいて、共感の輪が広がりました。

参加者は、大通公園から札幌駅に近い自民党道連の事務所前までデモ行進しました。

デモ行進後、大川会長は「欠陥だらけで危険な法案はなんとしても阻止しなければなりません。法案は成立したわけではなく、全国各地で反対の声が起こり運動が広がっています。国会に反対の声を届け、廃案に追い込みたい」と話しました。

与党が強引に「共謀罪」法案の審議を進めようとするなか、6日、600人あまりの市民が同法案に反対し、国会前で抗議行動をしました。市民たちは「テロ対策と嘘つくな」「市民監視は許さない」とコール。総がかり行動実行委員会と共謀罪NO！実行委員会が主催し、法案に反対する署名144万3550人分を参加した国会議員らに手渡しました。

日本共産党の大門実紀史、山添拓の両参院議員が参加。民進党、社民党、沖縄の風の国会議員らもそれぞれ参加しました。

あいさつした大門参院議員は、「安倍首相はラジオ番組で、〝共謀罪に一般の人は関係ない。野党が国民に不安を広げている〟と発言したが、不安を広げているのはこんな法案だ」と批判。「反対の世論を広げ、強行すれば政権の命取りになると思い知らせなければならない」と訴えました。

「共謀罪はいらない」とアピールする弁護士ら＝6日、札幌市

144万3550筆に到達した「共謀罪」の創設に反対する署名を受け取る日本共産党の山添拓（左）と大門実紀史（右）両参院議員＝6日、衆院第2議員会館前

信教の自由侵す「共謀罪」に懸念
新宗連が意見書

全国の新宗教団体でつくる新日本宗教団体連合会（新宗連）の「信教の自由委員会」（本山一博委員長）は5日、「組織的犯罪処罰法改正案（共謀罪法案）」について強い懸念を表明する意見書を安倍晋三首相に提出しました。

本山委員長は、意見書を自民党本部で山口泰明衆院議員・組織運動本部長に手渡しました。意見書は、「組織的犯罪集団」の定義の曖昧さを指摘。宗教団体を含む特定の団体を監視するための口実として同法案が乱用されることに強い懸念を表明しています。

また、宗教団体が治安維持法によって弾圧された歴史にふれ、宗教団体及び個人の「信教の自由」が侵害される可能性があるとし、同法案の慎重な取り扱いを強く求めました。